

會計	練越	核算	転記	
㊟	㊟	✓㊟	✓㊟ ㊟㊟	

※該当箇所には ☒ すること



団体コード	
前年繰越額	17,000 円

電話番号 042-519-2880

国会議員関係政治団体の区分	
☐	政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
☐	政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名 _____	
公職の種類 _____ (現・候)	

(※) 国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間			
年	月	日	から
年	月	日	まで

※報告対象年の途中で国会議員関係政治団体の指定・取消をした場合のみ記入。

収 支 の 状 況

(その2)

1 収支の総括表

収 入 総 額 -----			十億			百万	2	5	7	千	0	0	0	円
(前年からの繰越額) -----								1	7		0	0	0	
(本年の収入額) -----							2	4	0		0	0	0	
支 出 総 額 -----							2	4	9		0	0	0	
翌年への繰越額 -----								8			0	0	0	

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金 額 -----			十億			百万	2	4	0	千	0	0	0	円
員 数 (党費又は会費を納入した人の数) -----	5 人													

(2) 寄 附

ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額										備 考			
(ア) 個人からの寄附			十億			百万			千					
(うち特定寄附)														
(イ) 法人その他の団体からの寄附														
(ウ) 政治団体からの寄附														
小 計 (ア) + (イ) + (ウ)														
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)														
イ 政党匿名寄附														
合 計 (ア + イ)														

全団体提出

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表										
項 目		金 額								備 考
		十億	百万	千	円					
1	経 常 経 費									
(1)	人 件 費									
(2)	光 熱 水 費									
(3)	備 品 ・ 消 耗 品 費									
(4)	事 務 所 費									
	小 計									
2	政 治 活 動 費									
(1)	組 織 活 動 費					2	4	9	0	0
(2)	選 挙 関 係 費									
(3)	機関紙誌の発行その他の事業費									ア～エの計
	ア 機関紙誌の発行事業費									
	イ 宣 伝 事 業 費									
	ウ 政治資金パーティー開催事業費									
	エ そ の 他 の 事 業 費									
(4)	調 査 研 究 費									
(5)	寄 附 ・ 交 付 金									
(6)	そ の 他 の 経 費									
	小 計					2	4	9	0	0
	合 計					2	4	9	0	0

(注) (その16)に記載がある場合は、支出項目別の金額をこの様式の備考欄に記載してください。

(3) 政治活動費の内訳

(費目ごとに適宜小分類して記入)

(注1) 5万円以上の支出はすべて個別に記載し、5万円未満の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。

(注2) 国会議員関係政治団体は、1万円超（1万1円以上）の支出はすべて個別に記載し、1万円以下の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。

(注3) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分小分類の項目ごとに、最後の頁に記載してください。

(注4) 費目ごとに適宜、小分類し、それぞれ別葉としてください。

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取 得 の 価 額 が 100 万 円 を 超 え る 動 産	☐	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

※資産の有無にかかわらず、全ての団体において提出が必要です。

(注) 有に☒の場合は「項目別区分」ごとに(その18)が必要です。

全団体提出

(その20)

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- ☐ 1 領収書等の写し
- ☐ 2 監査意見書（政党本部及び政治資金団体に限る。）
- ☐ 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 6 年 3 月 12 日

政治団体の名称 政治団体 政道会教塾

会計責任者の氏名 小出邦久

㊞

↓（代表者については解散届と同時に提出する解散年の収支報告書にのみ記載すること。）
※解散の場合は、解散届も必要です。

（代表者の氏名

㊞

）

（注1）「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署してください。

なお、会計責任者本人が提出する場合は、会計責任者本人の本人確認書類の提示又は提出をすることにより押印は不要となります。

（注2）国会議員関係政治団体は、宣誓書（その20）に記載した日付が政治資金監査報告書に記載された日付と同日か後の日付になるよう記載してください。

全団体提出